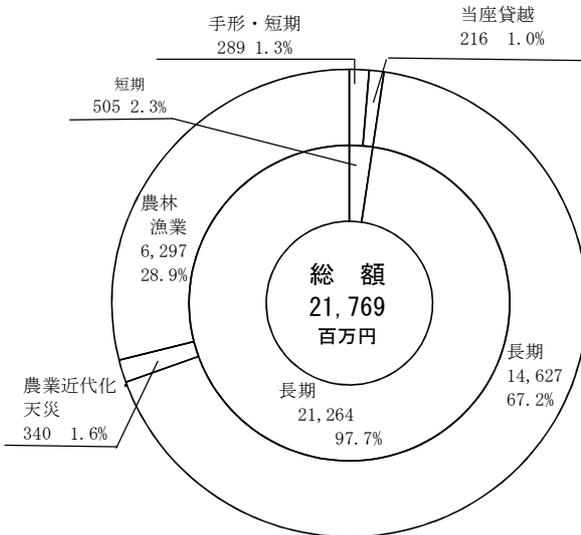


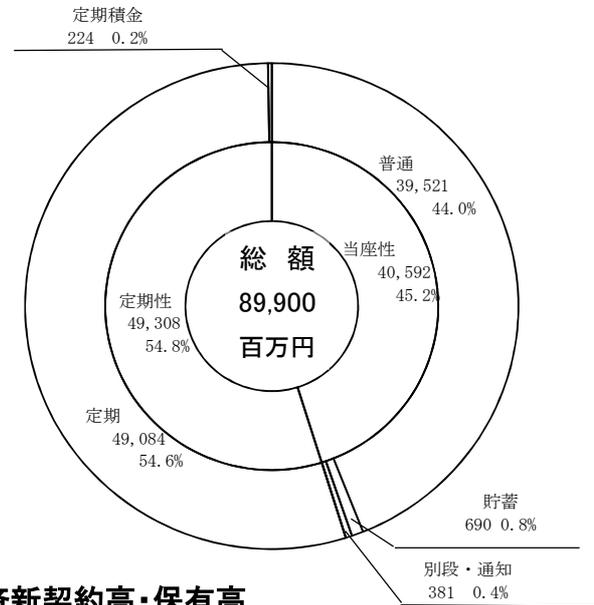
Ⅱ. 業績等

1. 直近の事業年度における事業の概況

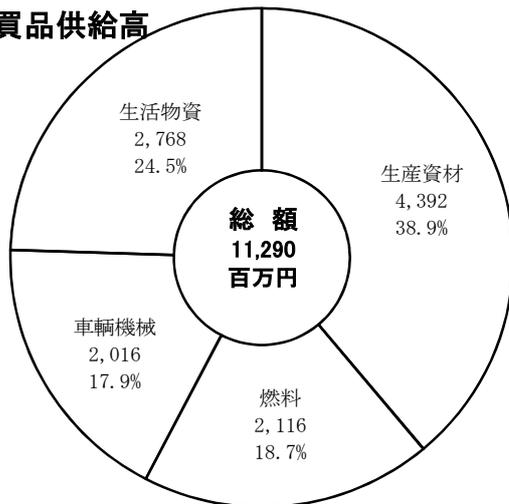
○貸付金残高



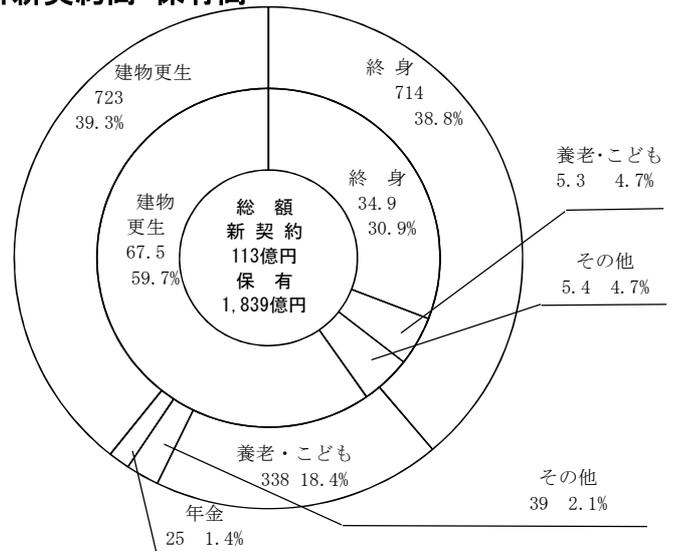
○貯金残高



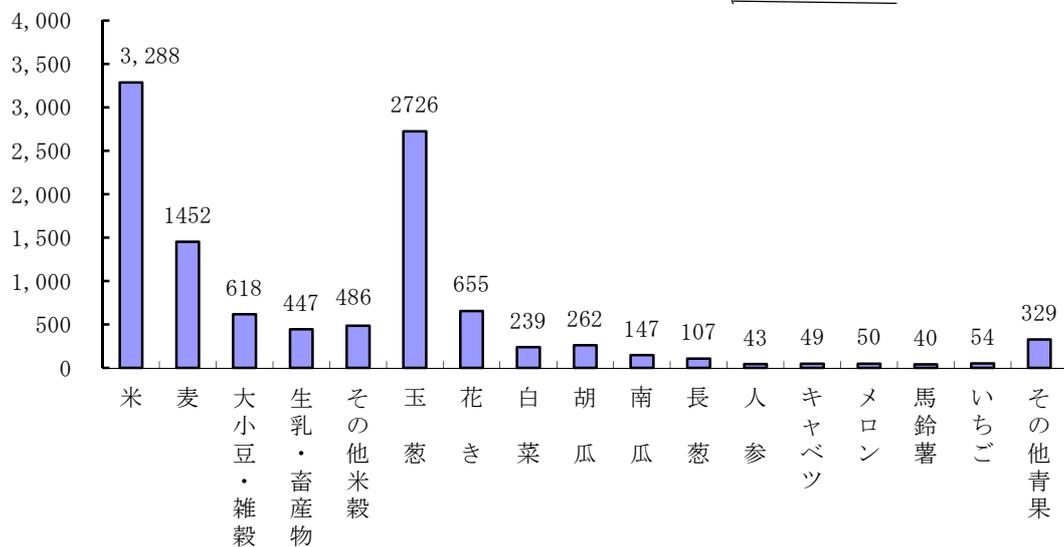
○購買品供給高



○共済新契約高・保有高



○販売品販売高(総額 10,992百万円)



2. 最近5年間の主要な経営指標

(単位:百万円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	16,445	16,596	15,940	15,057	14,624
信用事業収益	802	794	799	737	705
共済事業収益	425	411	407	384	378
農業関連事業収益	7,150	7,071	6,918	6,640	6,424
その他事業収益	8,068	8,320	7,816	7,296	7,118
経常利益	62	64	152	295	311
当期剰余金	55	95	111	216	234
出資金	3,087	3,092	3,103	3,088	3,108
出資口数	308,678口	309,218口	310,297口	308,848口	310,759口
純資産額	8,318	8,384	8,469	8,610	8,823
総資産額	112,229	109,067	108,116	108,996	108,110
貯金等残高	92,187	89,340	89,086	90,597	89,900
貸出金残高	22,172	22,842	22,775	22,451	21,769
有価証券残高	18	18	18	18	18
剰余金配当金額	32	31	55	53	67
出資配当の額	24	24	21	21	21
事業利用分量配当の額	8	6	34	32	46
職員数	285人	276人	266人	256人	258
単体自己資本比率	19.36%	20.04%	19.27%	19.24%	20.06%

注1) 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注2) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

3. 決算関係書類(2期分)

(1)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	科 目	令和2年度	令和3年度
(資産の部)			(負債の部)		
1 信用事業資産	95,127,096	95,330,994	1 信用事業負債	97,524,693	96,503,592
(1) 現金	295,309	301,643	(1) 貯金	90,597,245	89,900,439
(2) 預金	71,821,148	72,889,791	(2) 借入金	6,683,806	6,299,807
系統預金	70,749,186	69,801,510	(3) その他の信用事業負債	183,887	259,476
系統外預金	1,071,962	3,088,281	未払費用	27,935	19,760
(3) 貸出金	22,450,747	21,769,415	その他の負債	155,952	239,717
(4) その他の信用事業資産	583,665	404,318	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	1,815	1,812
未収収益	434,645	393,678	(5) 債務保証	57,940	42,057
その他の資産	149,020	10,640	2 共済業負債	216,285	235,498
(5) 債務保証見返	57,940	42,057	(1) 共済資金	81,141	104,172
(6) 貸倒引当金	△ 81,713	△ 76,230	(2) 未経過共済付加収入	134,743	130,928
2 共済事業資産	84	175	(3) その他の共済事業負債	401	398
(1) その他の共済事業資産	85	175	3 経済事業負債	1,705,855	1,770,479
(2) 貸倒引当金	△0	△ 0	(1) 支払手形	331,702	272,269
3 経済事業資産	2,755,959	1,885,978	(2) 経済事業未払金	1,310,385	1,372,325
(1) 経済事業未収金	407,091	326,503	(3) 経済受託債務	31,752	84,859
(2) 経済受託債権	1,345,342	579,679	(4) その他の経済事業負債	32,015	41,026
(3) 棚卸資産	944,430	915,067	4 設備借入金	-	-
購買品	822,010	899,089	5 雑負債	447,091	333,883
精米原材料	121,522	15,030	(1) 未払法人税等	54,300	44,700
その他の棚卸資産	898	948	(2) リース債務	67,886	41,827
(4) その他の経済事業資産	65,839	71,230	(3) その他の負債	324,905	247,356
(5) 貸倒引当金	△ 6,743	△ 6,501	6 諸引当金	491,439	443,306
4 雑資産	2,221,322	2,162,473	(1) 賞与引当金	28,256	27,668
(1) 組勘未決済勘定	1,232,762	1,237,085	(2) 退職給付引当金	365,598	342,155
(2) その他の雑資産	988,560	925,388	(3) 役員退職慰労引当金	91,357	69,649
5 固定資産	4,265,598	4,114,061	(4) ポイント引当金	6,228	3,834
(1) 有形固定資産	4,263,002	4,112,851	負債の部合計	100,385,363	99,286,758
建 物	10,252,239	10,244,043	(純資産の部)		
構築物	1,271,747	1,283,245	1 組合員資本	8,610,477	8,823,135
機械装置	4,029,505	4,116,256	(1) 出資金	3,088,480	3,107,590
建設仮勘定	-	-	(2) 利益剰余金	5,554,207	5,734,805
その他の有形固定資産	943,417	925,085	その他利益剰余金	2,944,207	3,080,805
減価償却累計額	△ 13,247,887	△ 13,476,357	その他利益剰余金	2,944,207	3,080,805
(2) 無形固定資産	2,595	1,210	リスク管理積立金	1,350,821	1,440,000
6 外部出資	4,558,595	4,556,605	税効果積立金	67,185	59,607
(1) 外部出資	4,564,595	4,564,605	特別積立金	1,235,000	1,242,827
系 統 出 資	4,272,904	4,272,904	当期末処分剰余金	291,201	338,371
系統外出資	291,691	291,701	(うち当期剰余金)	216,097	234,069
(2) 外部出資等損失引当金	△ 6,000	△ 8,000	(3) 処分未済持分	△ 32,210	△ 19,260
7 繰延税金資産	67,185	59,607	純資産の部合計	8,610,477	8,823,135
資産の部合計	108,995,840	108,109,893	負債及び純資産の部合計	108,995,840	108,109,893

■ (2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	科 目	令和2年度	令和3年度
1 事業総利益	2,539,090	2,542,517	(9) 保管事業収益	313,056	293,726
事業収益	14,921,563	14,498,470	(10) 保管事業費用	145,798	128,959
事業費用	12,382,473	11,955,952	保管事業総利益	167,258	164,768
(1) 信用事業収益	736,623	704,518	(11) 利用事業収益	1,170,606	987,994
資金運用収益	673,117	644,133	(12) 利用事業費用	983,277	797,762
(うち預金利息)	(8,600)	(15,216)	利用事業総利益	187,329	190,232
(うち受取奨励金)	(371,624)	(334,805)	(13) 農業振興業務収入	90,060	94,603
(うち貸出金利息)	(279,427)	(277,386)	(14) 農業振興業務費用	58,034	46,680
(うちその他受入利息)	(13,466)	(16,726)	農業振興業務収支差額	32,025	47,924
役務取引等収益	46,971	45,222	2 事業管理費	2,283,237	2,284,544
その他経常収益	16,535	15,163	(1) 人件費	1,701,389	1,700,178
(2) 信用事業費用	184,687	178,894	(2) 業務費	70,814	75,625
資金調達費用	56,848	43,813	(3) 諸税負担金	72,595	69,270
(うち貯金利息)	(17,307)	(7,879)	(4) 施設費	434,488	434,498
(うち給付補てん備金繰入)	(88)	(39)	(5) その他事業管理費	3,952	4,973
(うち借入金利息)	(39,006)	(35,770)	事業利益	255,852	257,973
(うちその他支払利息)	(447)	(125)	3 事業外収益	85,089	92,275
役務取引等費用	11,074	11,039	(1) 受取雑利息	1,471	1,566
その他経常費用	116,765	124,042	(2) 受取出資配当金	47,924	47,930
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 16,369)	(△ 5,483)	(3) 賃貸料	22,052	21,309
信用事業総利益	551,936	525,624	(4) 雑収入	13,641	21,471
(3) 共済事業収益	384,030	377,585	4 事業外費用	46,131	39,160
共済付加収入	354,453	345,924	(1) 支払雑利息	783	0
共済貸付金利息	-	-	(2) 寄付金	48	18
その他の収益	29,578	31,661	(3) 貸倒引当金戻入益 (事業外)	△ 5	-
(4) 共済事業費用	16,922	17,846	(4) 雑損失	45,305	39,142
共済借入金利息	-	-	経常利益	294,811	311,089
共済推進費	4,271	3,160	5 特別利益	40,743	52,038
共済保全費	10,099	10,324	(1) 固定資産処分益	22,389	2,020
その他の費用	2,552	4,362	(2) 一般補助金	11,911	-
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1)		(3) 受取団火共済金	6,375	50,018
(うち貸倒引当金繰入額)		(0)	(4) その他の特別利益	68	-
共済事業総利益	367,108	359,738	6 特別損失	45,410	60,632
(5) 購買事業収益	11,866,449	11,655,479	(1) 固定資産処分損	1,976	82
購買品供給高	11,486,800	11,290,496	(2) 固定資産圧縮損(補償金)	-	39,919
その他の収益	379,649	364,983	(3) 減損損失	18,286	20,631
(6) 購買事業費用	11,085,624	10,864,959	(4) その他の特別損失	25,148	-
購買品供給原価	10,424,987	10,240,598	税引前当期利益	290,143	302,494
購買品供給費	46,403	49,445	法人税等合計	74,046	68,425
その他の費用	614,234	574,916	(1) 法人税・住民税及び事業税	64,052	60,847
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,949)	(△ 647)	(2) 法人税等調整額	9,994	7,578
購買事業総利益	780,825	790,519	当期剰余金	216,097	234,069
(7) 販売事業収益	495,870	510,582	当期首繰越剰余金	65,110	96,724
販売品販売高	18,533	21,153	目的積立金取崩額	-	-
販売手数料	391,361	401,092	税効果積立金取崩額	9,994	7,578
その他の収益	85,976	88,337	当期未処分剰余金	291,201	338,371
(8) 販売事業費用	43,261	46,869			
販売品供給原価	17,930	20,488			
その他の費用	25,331	26,380			
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,273)	(185)			
販売事業総利益	452,609	463,713			

■ (3)剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
1 当期未処分剰余金	291,201	338,371
2 任意積立金取崩額	-	-
3 剰余金処分額	194,477	144,459
(1) 利益準備金	44,000	47,000
(2) 任意積立金	97,006	30,000
特別積立金	7,827	-
リスク管理積立金	89,179	30,000
税効果積立金	-	-
(3) 出資配当金	21,188	21,303
(4) 事業分量配当金	32,283	46,156
4 次期繰越剰余金	96,724	193,912

注)1. 出資配当金の配当率は、次のとおりです。

令和2年度	0.7%	令和3年度	0.7%
-------	------	-------	------

2. 次期繰越剰余金には営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための以下の繰越額が含まれています。

(単位：千円)

令和2年度	11,000	令和3年度	11,800
-------	--------	-------	--------

3. 任意積立金における目的積立金の積み立て目的および積立目標額、取崩基準等は以下のとおりです。

(単位：千円)

種 類	積立目的	積立目標金額	積立基準	取崩基準
リスク管理積立金	JA事業の信頼性の維持向上と自己責任体制を確立するため将来のリスクに対する財源確保	1,500,000	積立目標額を限度として積立てる	積立目的の支出事由が発生したとき
税効果積立金	繰延税資産の取崩に係る支出に充てるための積立	繰延税金資産残高以上	当期に発生した法人税等調整額(マイナズ残高)全額を積立てる	積立目的の支出事由が発生したとき

■ (4) 注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券
〔時価のないもの〕 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品 売価還元法による原価法(値下額及び値下取消額を除外した売価還元法の原価率を適用)
- ② 精米原材料、その他の棚卸資産(加工品)
総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しています。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法。
なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている経理規程及び資産の償却・引当基準により、つぎのとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権、及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。
上記以外の債権については、今後の予測損失額等を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績率の平均値に、将来損失発生に係る必要な修正を加えた予想損失率に基づき算定した額を計上しています。
すべての債権は、資産査定要領および自己査定マニュアルに基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- ② 外部出資等損失引当金
当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。
- ③ 賞与引当金
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ④ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。

⑥ 睡眠貯金払戻損失引当金
利益計上した睡眠貯金について、貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。

⑦ ポイント引当金
事業利用の促進を目的とするポイント制度に基づき組合員・利用者に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 生乳委託販売に係る収益の計上基準
生乳の委託販売は、売上計算書が到着した日をもって収益を認識しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、切り捨てられた科目については「0」で表示しております。そのため、表中の合計額が一致しないことがあります。

(8) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

① 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について
当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。
ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

② 共同計算について

共同計算の会計処理については、共同計算販売勘定の借方に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金、仮精算金を計上し、共同計算販売勘定の貸方に、受託販売品の販売代金（前受金を含む）を計上しており、年度末の共同計算販売勘定の残高は、貸借対照表の経済受託債権に計上しております。

(追加情報)

改正企業会計基準第24号会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法及び共同計算に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる事項に記載しております。

2. 表示方法の変更

(1) 会計上の見積り開示会計基準の適用初年度

新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 59,607 千円

② その他の情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年4月に作成する中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。

よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額 20,631 千円

② その他の情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産

グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年4月に作成する中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表関係

(1) 資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は3,867,631千円であり、その内訳はつぎのとおりです。

累計額

建物 1,787,626千円、機械装置 1,848,434千円、その他の有形固定資産 231,571千円

(2) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 該当ありません。

理事及び監事に対する金銭債務の総額 該当ありません。

なお、注記すべき金銭債権・金銭債務は、農協法35条の2第2項の規定により理事会の承認が必要とされる取引を想定しており、以下の取引は除いて記載しております。

イ 金銭債権については、総合口座取引における当座貸越、貯金を担保とする貸付金（担保とされた貯金総額を超えないものに限る）、その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ロ 金銭債務については、貯金、共済契約その他の事業に係る多数人を相手方とする定型的取引によって生じたもの

ハ 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益をいう）の給付

(3) 貸出金に含まれるリスク管理債権

① 貸出金のうち破綻先債権額はありませんが、延滞債権額は228,392千円です。

なお、「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金です。

② 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額はありませんが、

なお、「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く）です。

③ 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありませんが、

なお、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

④ ①～③の合計額は228,392千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

5. 損益計算書関係

(1) 減損損失の状況

① グルーピングの概要

当組合は、事業別の管理会計上の区分を基本に、購買事業では資材・給油所・整備・Aコープ店の事業ごとに一般資産としてグルーピングしています。

農業関連施設（農産物集荷施設・農業倉庫等）・販売事業については、各地区の組合員がJAへ出荷・利用することでの所得向上を目指し、一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えられるため、全体の共用資産としています。

本所・信用共済の支所等については、同地域での金融機関としての機能を果たすことで、組合員の利便性確保及び利用促進を図ることで、一般資産のキャッシュ・フローの生成に寄与していると考えて、全体の共用資産としています。

貸付資産及び遊休資産は物件ごとにグルーピングしています。

② 当期において減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

場 所	用 途	種 類
職員住宅（岩見沢市幌向1条1丁目）	遊 休	建 物
北村研修センター（岩見沢市北村栄町）	〃	〃
農業総合研修センター（岩見沢市北村豊正）	〃	〃
美流渡事業所敷地 （岩見沢市栗沢町美流渡本町29-6）	〃	土 地
美流渡蹄鉄工場（給油所敷地） （岩見沢市栗沢町美流渡本町50-4他）	〃	〃

③ 減損損失の認識に至った経緯

職員住宅については、令和3年3月迄稼働。今後の稼働については見込めないことから、建物について帳簿価額を回収可能額まで減額し当該減少額を減損損失（1,492千円）として、北村研修センター・農業総合研修センターについては、令和2年4月迄稼働、令和3年度においては1～2回の利用実績となり使用頻度も低いことから、建物について同損失（8,476千円・9,240千円）として、それぞれ特別損失に計上しました。

美流渡事業所敷地・美流渡蹄鉄工場（給油所敷地）の土地については現状遊休資産となっており、国土交通省の調査による令和2年度の土地価格の取引価格まで減額し、同損失（433千円・719千円）として、それぞれ特別損失に計上しました。

④ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類毎の当該金額の内訳

（単位：千円）

場 所	建 物	土 地	合 計
職員住宅	1,492		1,492
北村研修センター	8,476		8,476
農業総合研修センター	9,240		9,240
美流渡事業所敷地		433	433
美流渡蹄鉄工場（給油所敷地）		719	719
合 計	19,479	1,152	20,631

⑤ 回収可能額の算定方法

- ・職員住宅の固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。
- ・北村研修センターの固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を上記と同様としております。
- ・農業総合研修センターの固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、回収可能性が認められないため、その帳簿価額を上記と同様としております。
- ・美流渡事業所敷地の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は国土交通省の調査による令和2年度の土地価格の取引価格に基づき算定されております。
- ・美流渡蹄鉄工場（給油所敷地）の固定資産の回収可能価額については正味売却価額を採用しており、その時価は上記と同様としております。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員等へ貸付け、残った余裕金を北海道信用農業協同組合連合会等へ預けています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主として組合員等に対する貸出金及び借入金であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、借入金は、組合員への貸出金の原資として借入れた、北海道信用農業協同組合連合会、日本政策金融公庫及び北海道からの借入金です。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスクの管理

個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、審査・内部統制課が与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

ロ 市場リスクの管理

金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%上昇したものと想定した場合には、経済価値が15,286千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

ハ 資金調達に係る流動性リスクの管理

資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	72,889,791	72,809,490	80,301
貸 出 金	21,769,415	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 76,230	-	-
貸倒引当金控除後	21,693,185	22,336,950	△ 643,765
経済事業未収金	326,503	-	-
貸倒引当金(*2)	△ 6,501	-	-
貸倒引当金控除後	320,002	320,002	-
経済受託債権	579,679	579,679	-
資 産 計	95,482,657	96,046,121	△ 563,464
貯 金	89,900,439	89,900,925	△ 486
借 入 金	6,299,807	6,424,830	△ 125,023
経済事業未払金	1,372,325	1,372,325	-
負 債 計	97,572,571	97,698,080	△ 125,509

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

② 金融商品の時価の算定方法

【資 産】

イ 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、OIS（金利スワップ取引の一種で、変動金利として一定期間の翌日物金利の加重平均(複利計算)と約定時に定めた固定金利を交換するもの）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をO I Sで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

ハ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としております。

【負債】

イ 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをO I Sで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ロ 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をO I Sで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しております。

ハ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資(*)	4,564,605
外部出資等損失引当金	8,000
引当金控除後	4,556,605

*外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

- ④ 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	69,889,791	-	-	-	-	3,000,000
貸 出 金 (*)	2,933,765	2,099,921	1,782,046	1,555,385	1,368,633	12,019,100
経済事業未収金	322,160	2,369	987	987	-	-
合 計	73,145,716	2,102,290	1,783,033	1,556,372	1,368,633	15,019,100

*貸出金のうち、当座貸越216,592千円については「1年以内」に含めております。

貸出金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等10,566千円は償還の予定が見込まれないため、含めておりません。

- ⑤ 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金 (*)	72,570,988	7,822,976	6,504,308	1,364,970	1,637,198	-
借 入 金	691,488	633,631	545,853	488,943	467,105	3,472,787
合 計	73,262,476	8,456,607	7,050,161	1,853,913	2,104,303	3,472,787

*貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しております。

7. 有価証券関係

有価証券には「外部出資」に含まれる株式が含まれております。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、J A全国共済会との契約によるJ A退職金給付制度を採用しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 (△表示は貸方数字です)

期首における退職給付引当金	△ 365,598 千円	
①退職給付費用	△ 99,975 千円	
②退職給付の支払額	52,321 千円	
③特定退職共済制度への拠出金	71,097 千円	
調整額合計	23,443 千円	①～③の合計
期末における退職給付引当金	△ 342,155 千円	期首+調整額

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

①退職給付債務	△ 1,438,471 千円	
②特定退職共済制度 (J A全国共済会)	1,096,316 千円	
③未積立退職給付債務	△ 342,155 千円	①+②
④貸借対照表計上額純額	△ 342,155 千円	③
⑤退職給付引当金	△ 342,155 千円	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

①勤務費用	93,147 千円
②臨時に支払った割増退職金	6,829 千円
合計	99,975 千円

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費 (うち福利厚生費) には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合 (存続組合) が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 21,751 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された令和 3 年 3 月現在における令和 14 年 3 月末までの特例業務負担金の将来見込額は、247,127 千円となっています。

9. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	955 千円
賞与引当金	7,652 千円
退職給付引当金	82,598 千円
役員退職慰労引当金	19,265 千円
その他	70,297 千円
繰延税金資産小計	180,767 千円
評価性引当額	△ 121,160 千円
繰延税金資産合計	59,607 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.24%
事業分量配当金	△ 4.31%
住民税均等割等	0.90%
評価性引当額の増減	△ 0.98%
その他	△ 0.71%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.99%

■ (5)キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	290,143	302,494
減価償却費	319,562	323,925
減損損失	25,148	20,630
役員退任慰労引当金の増加額	8,772	△ 21,708
貸倒引当金の増加額	△ 11,914	△ 5,725
賞与引当金の増加額	△ 172	△ 588
退職給付引当金の増加額	△ 33,286	△ 23,443
その他引当金の増減額	△ 2,281	△ 394
信用事業資金運用収益	△ 673,116	△ 644,133
信用事業資金調達費用	56,847	43,813
共済貸付金利息	-	-
共済借入金利息	-	-
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 49,394	△ 49,495
支払雑利息	782	-
有価証券関係損益	-	-
固定資産売却損益	△ 20,412	△ 1,937
固定資産除去損	3,674	18,897
外部出資関係損益	-	-
その他損益	-	-
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	256,894	677,009
預金の純増減	△ 266,998	△ 4,578,991
貯金の純増減	1,511,558	△ 696,805
信用事業借入金の純増減	△ 609,996	△ 383,998
その他の信用事業資産の純増減	△ 118,562	174,751
その他の信用事業負債の純増減	34,984	84,144
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	-	-
共済借入金の純増減	-	-
共済資金の純増減	△ 46,037	23,030
未経過共済付加収入の純増減	△ 4,316	△ 3,814
その他の共済事業資産の純増減	418	△ 90
その他の共済事業負債の純増減	△ 1,621	△ 3
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△ 137,950	518,308
経済受託債権の純増減	203,415	328,481
棚卸資産の純増減	1,213	29,363
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 63,546	2,506
経済受託債務の純増減	18,505	53,106
その他経済事業資産の純増減	23,541	△ 5,930
その他経済事業負債の純増減	△ 3,084	9,010
(その他の資産及び負債の増減)		
未払消費税等の増減額	△ 34,522	△ 29,944
その他の資産の純増減	△ 54,921	63,171
その他の負債の純増減	53,100	△ 55,552
信用事業資金運用による収入	672,201	648,646
信用事業資金調達による支出	△ 80,596	△ 52,288
共済貸付金利息による収入	-	-
共済借入金利息による支出	-	-
事業の利用分量に対する配当金の支払額	△ 33,787	△ 32,283
小 計	1,234,246	△ 3,265,837
雑利息及び出資配当金の受取額	49,394	49,495
雑利息の支払額	△ 782	-
法人税等の支払額	△ 47,352	△ 70,447
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,235,506	△ 3,286,788

(単位：千円)

科 目	令和2年度	令和3年度
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	-
有価証券の売却による収入	-	-
有価証券の償還による収入	-	-
補助金の受入による収入	18,286	39,919
固定資産の取得による支出	△ 207,406	△ 251,835
固定資産の売却による収入	20,412	1,937
外部出資による支出	0	△ 10
外部出資の売却等による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,707	△ 209,988
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
経済事業借入金の借入による収入	-	-
経済事業借入金の返済による支出	-	-
出資の増額による収入	75,500	101,960
出資の払戻による支出	△ 84,630	△ 88,010
回転出資金の受入による収入	-	-
回転出資金の払戻による支出	-	-
持分の譲渡による収入	27,530	32,210
持分の取得による支出	△ 27,530	△ 32,210
出資配当金の支払額	△ 21,219	△ 21,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,349	△ 7,237
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	1,036,448	△ 3,504,015
6 現金及び現金同等物の期首残高	3,101,380	4,053,329
7 現金及び現金同等物の期末残高	4,053,329	549,313

■ (6)部門別損益計算書
【令和2年度】

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その 他事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益 ①	15,056,693	736,622	384,030	6,639,878	7,206,103	90,060	
事業費用 ②	12,517,602	184,686	16,922	5,479,389	6,778,571	58,034	
事業総利益③(①-②)	2,539,090	551,936	367,108	1,160,489	427,532	32,026	
事業管理費④	2,283,237	338,379	225,665	1,043,679	432,609	242,905	
うち人件費	1,701,389	254,634	144,976	545,776	330,065	199,866	226,072
うち業務費	70,814	9,227	4,994	15,427	8,372	6,097	26,697
うち諸税負担金	72,595	607	1,670	153	134	0	70,031
うち施設費	434,488	21,269	11,906	306,517	38,289	15,063	41,444
(うち減価償却費⑤)	319,562	8,456	4,576	261,691	26,068	7,613	11,159
※うち共通管理費等⑥		52,383	61,989	175,314	55,502	21,687	△ 366,876
(うち減価償却費⑦)		1,741	1,026	5,827	1,845	721	△ 11,159
事業利益 ⑧(③-④)	255,853	213,557	141,443	116,810	△ 5,077	△ 210,880	
事業外収益 ⑨	85,089	26,682	18,424	27,089	10,540	2,353	
うち共通分 ⑩		5,561	3,276	18,610	5,892	2,302	△ 35,640
事業外費用 ⑪	46,131	6,150	3,581	27,101	6,596	2,703	
うち共通分 ⑫		5,665	3,338	18,960	6,003	2,345	△ 36,311
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	294,811	234,089	156,286	116,798	△ 1,133	△ 211,229	
特別利益 ⑭	40,744	3,430	2,021	17,984	9,513	7,795	
うち共通分 ⑮		3,430	2,021	11,479	3,634	1,420	△ 21,983
特別損失 ⑯	45,410			14,451	30,959		
うち共通分 ⑰							
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	290,143	237,519	158,307	120,331	△ 22,579	△ 203,434	
営農指導事業分配賦額 ⑲		50,859	40,687	81,374	30,515	△ 203,434	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	290,143	186,661	117,620	38,957	△ 53,094		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各事業に直課できない部分。

【令和3年度】

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その 他事業	営農指導 事業	共通管理 費等
事業収益 ①	14,626,060	706,091	377,585	6,424,174	7,023,607	94,603	
事業費用 ②	12,083,543	180,467	17,846	5,232,050	6,606,500	46,680	
事業総利益③(①-②)	2,542,517	525,624	359,738	1,192,124	417,107	47,924	
事業管理費④	2,284,544	328,276	212,784	1,054,331	434,141	255,013	
うち人件費	1,700,178	243,349	131,408	544,470	328,791	209,079	243,081
うち業務費	75,625	9,452	5,065	17,544	9,158	6,568	27,838
うち諸税負担金	69,270	700	840	137	119	0	67,475
うち施設費	434,498	21,697	12,355	304,729	36,654	14,986	44,077
(うち減価償却費⑤)	323,926	8,340	4,793	267,658	24,259	7,123	11,753
※うち共通管理費等⑥		52,780	62,966	186,845	59,099	24,142	△ 385,831
(うち減価償却費⑦)		1,750	1,047	6,195	1,960	800	△ 11,753
事業利益 ⑧(③-④)	257,973	197,348	146,954	137,793	△ 17,033	△ 207,089	
事業外収益 ⑨	92,275	27,491	18,960	31,097	11,783	2,944	
うち共通分 ⑩		6,369	3,812	22,548	7,132	2,913	△ 42,775
事業外費用 ⑪	39,160	5,050	2,980	22,879	5,776	2,475	
うち共通分 ⑫		4,583	2,743	16,225	5,132	2,096	△ 30,779
経常利益 ⑬(⑧+⑨-⑪)	311,089	219,789	162,935	146,012	△ 11,026	△ 206,621	
特別利益 ⑭	52,038	604	275	49,166	1,815	177	
うち共通分 ⑮		388	232	1,373	434	177	△ 2,605
特別損失 ⑯	60,632	3,328	1,911	49,182	4,773	1,437	
うち共通分 ⑰		3,142	1,881	11,124	3,519	1,437	△ 21,104
税引前当期利益 ⑱ (⑬+⑭-⑯)	302,494	217,065	161,299	145,996	△ 13,984	△ 207,881	
営農指導事業分配賦額 ⑲		51,970	41,576	83,152	31,182	△ 207,881	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳ (⑱-⑲)	302,494	165,095	119,723	62,844	△ 45,166		

※⑥⑩⑫⑮⑰は、各事業に直課できない部分。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

令和2年度	共通管理費等	事業管理費(除く人件費)割・部門職員数割・事業総利益割の平均値による。 但し、共済事業推進相当として共済事業配分の人件費を除く人件費の2%相当額を共済部に配分する。
	営農指導事業	見立て割による。
令和3年度	共通管理費等	事業管理費(除く人件費)割・部門職員数割・事業総利益割の平均値による。 但し、共済事業推進相当として共済事業配分の人件費を除く人件費の2%相当額を共済部に配分する。
	営農指導事業	見立て割による。

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

		信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
令和2年度	共通管理費等	15.6%	9.2%	52.1%	16.6%	6.5%	100%
	営農指導事業	25.0%	20.0%	40.0%	15.0%		100%
令和3年度	共通管理費等	14.9%	8.9%	52.7%	16.7%	6.8%	100%
	営農指導事業	25.0%	20.0%	40.0%	15.0%		100%

3. 部門別の資産

(単位：千円)

		計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共有資産
令和2年度	事業別の資産	109,104,477	99,589,777	843,970	6,442,712	906,041	248,025	1,073,953
	総資産（共通資産配分後）	108,992,358	99,750,852	938,860	6,980,662	1,077,442	244,542	
令和3年度	事業別の資産	108,109,893	99,794,008	841,224	5,527,324	768,617	204,539	974,180
	総資産（共通資産配分後）	108,109,893	99,939,064	928,024	6,040,717	931,305	270,783	

〔記載上の注意〕
貸借対照表の「経済事業資産」について農業関連・生活その他・営農指導の部門別に区分することが困難な場合には合計により表示する。貸借対照表の雑資産以下の項目については、①個別の事業に直接関連している資産は、個別に各事業に割り当て、②共通で使用している資産は、共通資産に集計し、適切な方法により各事業に配分する。
なお、固定資産については、純資産（共通資産配分後）の内訳として開示する。

〔作成にあたっての留意事項〕
○ 部門別の資産の内訳についても、部門別損益計算書とあわせて示すことが望ましい。
○ 「規制改革・民間開放の推進に関する第2次答申」(平成17年12月21日付け規制改革・民間開放推進会議)に対応し、事務ガイドラインにおいて部門別損益計算書の表示区分の詳細化(損益計算書と同様の内訳を表示)、部門別の資産についての情報開示の促進と外部への自主開示の取り組みが望ましいことが記載されている。